



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	十九世紀アメリカ・プロテスタンティズムについて : 特にその宣教活動を巡って
Author(s)	大山, 綱夫
Citation	基督教学, 14, 21-24
Issue Date	1979-07-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/46374
Type	journal article
File Information	14_21-24.pdf



十九世紀アメリカ・プロテスタン ティズムについて——特にその 宣教活動を巡って

大山 綱夫

十九世紀から二十世紀にかけてのアメリカ・プロテスタンティズムの宣教活動は、使徒時代以降の宣教の歴史の中で、区別して論じられるべき歴史的な性格を備えている。

I

近世ヨーロッパの教会は、新・旧いづれであれ、多くの場合、国家や領邦(ラント)の政治機構と密着して、国家教会や領邦教会(キルヘ)として存在していた。教会としては安定した在り方で、宗教行事の消化や領域内牧会はあるが、領域内には原理的にいって宣教対象は存在しなかった。分派(ゼクテ)は宣教の対象であるよ

りは、弾圧や追放の対象であった。近世ヨーロッパ社会には、政治と相互補完的な関係にあり安定したキルヘと、セルフ・アイデンティティは強烈にありながら存在をたえずおびやかされている不安定なゼクテが、対立的に存在していた。

ところがアメリカに於いては、キルヘやゼクテと区別される新しい形態の教会が生じた。それは、まず唯一の社会統制機関たるキルヘの存在しない新しい土地に、ヨーロッパにあってはゼクテたる集団が移住したことに始まる。特にマサチューセッツでのピューリタン共和政体の失敗の後、各地で顕然化したのが同一空間内に於ける複数ゼクテの相対的共存という事態であった。ヨーロッパから遅れてやってきたキルヘ所属の移民も、新しい土地に於いてキルヘを相対化せざるを得なかった。こうしてヨーロッパに於けるキルヘも、ゼクテもアメリカに於いては新しい形態の教会、すなわち教派教会(デノミネーション)たらざるを得なかった。

アメリカに於ける宣教活動は、主として教派教会成立後の事態である。教派教会がやがて直面するのは、ヨーロッパの所属教会を離れ、アメリカに於いて教会的には根なし草となった後続移民の群れであり、また異教の非

ヨーロッパ人たる黒人やアメリカ・インディアンであった。教派教会はこうした人々を宣教の対象とみなすようになった。宣教活動が大きく目立つようになるのは、開拓前線がアラチャ山脈を越えた十八世紀末から十九世紀初頭にかけてである。宣教活動で最初成功したのは、大覚醒運動（第一次は十八世紀前半、第二次は十八世紀末から十九世紀初めにかけて）で大衆伝道に先鞭をつけ、自発的素人伝道者を生み出したメソジスト派やバプテスト派であった。これら以外の教派では、例えば牧師に特別休暇を与えて、西部伝道に当らせるなどの手を使ったが、アラチャ山脈以西には機能しなかった。そうした事態の中で作られたのが、一八一〇年の American Board of Commissioners for Foreign Missions や一八二六年の American Home Missionary Society であり、教派協調により国内（ヨーロッパからの移住者を対象）と外国（アメリカ・インディアンもここで対象とされた）への宣教を組織的に開始した。こうして十九世紀に入るとアメリカ・プロテスタント諸教派は、それぞれ歴史的伝統を異にしながらも「宣教の教会」(Church-as-Mission) という性格を共有するようになった。こうした教派教会の「宣教の教会」化の中で、教派教義を保

持しつゝも教派間の互換的性情 (denominational interchangeability) さえ顕著になった（但し、この互換関係の中にカトリック、ギリシャ教会、モルモンは入らない）。このような教派教会の性格の変化を通して、アメリカ・プロテスタント諸教派は、十九世紀世界的規模で展開する宣教活動の中心となった。

II

教派教会は、それ自身ひとつの任意団体 (voluntary association) であるので、キルへと国家間に存在するような関係はない。しかし、教派教会の宣教活動と国家としてのアメリカとの関係について、例えば次のような事実を拾いあげることができる。

宣教活動の報告が、国家にとって重要な情報の役割を果たした。十八世紀以来イギリスとの間で領有を巡ってもめていたオレゴン地方には、一八三四年のメソジスト派宣教師の到着以降、各派宣教師が後続した。彼らのオレゴン情報は東部からの農業移民を促し、一八四四年の大統領選挙の最大論点の中に利用され、一八四六年にはアメリカの領有が決定した。所属未定の地に宣教師が宣教目的で到着し、そこでの植民可能性の情報にもと

づき、入植者が後続し、そこでの社会のアメリカ化の程度やその必要をみた上で、政府が領有化に踏み切る型は、ハワイにも適合し、ここでは一八二〇年のアメリカン・ボードの宣教師の到来に始まり、一八九八年の併合で完結している。しかし、こうした事柄をもって宣教活動を国務省の情報活動と考えるのは短絡である。宣教活動は直接的には国益のための活動ではなかった。しかし重要なのは、当時の政府は宣教師情報にまさる情報を、その未発達の出先機関からは得ていなかったらうと考えられる点である。宣教される側からみれば宣教師を通して見えるのは、キリスト教とアメリカ文化であり、アメリカ側からみれば宣教師は非ヨーロッパ情報の一とつ、しかもかなり信用のおける、定期的な（定期刊行された宣教師雑誌、定期の休暇中の宣教師の講演活動等）窓口であった。

宣教の路線上の問題として、戦争への対応には幾つかの型がみられること。メキシコ戦争（一八四六―四八年）とスペイン戦争（一八九八年）の場合、戦争自体の無益を説きつつ開戦までは反対を唱えるが、対戦国や戦場がカトリック勢力圏であるところから、そこを宣教対象ととらえ直すことにより、中途半端な引き分けよりは戦勝

を期するという姿勢がみられた。スペイン戦争の場合には、しかし、マッキンレー大統領の属するメソジスト派は、最初から十字軍的主戦論を展開していた。日清戦争（一八九四―九五）は、宣教師にとっては対応のむずかしい戦争であった。日本と中国双方へ宣教師を送り込んでいた教派は十一あったが、宣教師雑誌に現われた報告は、両国の立場の評価について禁欲的であり、価値判断がなされているのは、戦争がもたらす一般的な害悪批判やキリスト教的博愛運動（赤十字等）評価くらいである。日露戦争（一九〇四―五年）に際し、中国派遣宣教師が示した判断は、日清戦争の場合とは全く異質である。例えば、南京滞在のメソジスト派宣教師のひとり、中国を治める国が極東と太平洋を支配すると述べ、ギリシャ教会のロシアを勝たせてはならないと主張し、日本が中国に感じている運命に共感を示している。アメリカのキリスト教的「マニフェスト・デステイニー」を背負って日本が代理戦争をしているという解釈があったらしいことをうかがわせる。

III

任意団体としての教派教会の宣教活動と国家としての

アメリカとの右のような関係について、キリスト教史的にはどのような位置づけが可能であろうか。十七世紀のピューリタンの業の断念と比較するとき、十九世紀のアメリカのプロテスタントには神の国の完成への参画の意識があつたといえる。十七世紀のピューリタンの問いが「あなたは救われているか」であつたのに対し、十九世紀に問われたのは「あなたは救われる決心をしたか」であり、「予定」は「意志の自由」にとって代わられた。自然科学界の進化思想はソーシャル・ダーヴィニズムとなつてキリスト教的完成思想の援軍となった。そうした潮流の中で、家庭、社会生活に於いては Christian Moralism、国民的課題としては Christian America、世界への使命では Christian Civilization が意識されるようになった。キリスト教文明建設が意識される時、キルヘ・国家とは違った形で任意団体たる教会も国家と決して消極的でない関係を結びうるのであろう。